

WHO news November 2025

2025 年 11 月 4 日

[WHO issues guidance to address drastic global health financing cuts](#)

The World Health Organization (WHO) today released new guidance for countries on ways to counter the immediate and long-term effects of sudden and severe cuts to external funding, which are disrupting the delivery of essential health services in many countries.

世界的な保健財政の大幅な削減に対処するためのガイダンスを発表

世界保健機関 (WHO) は、多くの国々で必須保健サービスの提供を妨げている外部資金の急激かつ深刻な削減による即時的・長期的な影響に対処する方法について、各国向けの新たな指針を発表しました。

2025 年には、対外健康援助が 2023 年比で 30 ~ 40 % 減少すると予測されており、これにより低・中所得国 (LMICs) の保健サービスに即時的かつ深刻な混乱が生じます。WHO の調査データによれば、2025 年 3 月に 108 の低・中所得国で実施された資金削減により、産科医療、予防接種、保健緊急事態への備えと対応、疾病監視といった重要なサービスが、一部の国では最大 70 % まで縮小し、50 カ国以上が、医療従事者・介護従事者の雇用喪失と、医療従事者研修プログラムへの重大な支障を報告しています。

WHO の新ガイドラインは、政策立案者に対し、危機時においても政府予算において健康を政治的・財政的優先事項と位置付けるよう強く促しています。保健支出を単なる抑制すべきコストではなく、社会的安定、人間の尊厳、経済的回復力への投資と捉えるべきだと指摘しています。

WHO 及びそのパートナー機関は、各国が保健財政危機を管理し移行期を乗り切るための技術支援、分析、相互学習の提供に取り組んでいます。これには、2025 年 12 月に開設予定の新たな UHC ナレッジハブ (日本政府及び世界銀行との連携事業) を通じた支援も含まれます。

主な政策提言は以下の通りです。

- 最も貧しい人びとが利用する保健サービスを優先する。
- 保健予算と必須保健サービスを保護する。
- 調達改善、間接費の削減、戦略的な購入を通じて効率性を向上させる。
- 外部資金によるサービスや疾患に特化したサービスを、包括的なプライマリ・ヘルスケア (PHC) に基づくサービス提供モデルに統合する。
- 医療技術評価を活用し、費用対効果の高いサービスや製品を優先的に導入する。

2025 年 11 月 4 日

[WHO calls for a new era of strategic urban health action with global guide to unlock healthy, prosperous and resilient societies](#)

On World Cities Day, the World Health Organization (WHO) calls on national and city leaders to transform urban areas into engines of health, equity and sustainability.

WHO、戦略的都市健康行動のためのグローバルな指針を発表

WHO は世界都市デー（10 月 31 日）にあたり、各国および都市の指導者に対し、都市地域を健康、公平性、持続可能性の推進力へと変革するよう呼びかけています。

現在、44 億人以上、すなわち全人類の半数以上が都市地域に居住しており、この数字は 2050 年までに約 70 % に達すると予測されています。都市においては、健康、不平等、環境、経済が強力かつ劇的に交錯し、複雑なリスクと進歩のための独自の機会を同時に生み出しています。あらゆる都市環境で健康課題が深刻化する中、最悪のヘルスアウトカムはしばしばスラムや非正規居住区に集中しており、住民は安全でない住居、不十分な衛生環境、食料不安、洪水や熱波への曝露増加に苦しんでおり、現在、11 億人がこうした状況にあって、今後 2050 年までに約 3 倍に増加すると予測されています。

発表された政策決定者向け新ガイド「[都市保健への戦略的アプローチ](#)」を通じ、WHO は都市保健行動の新時代を切り開く具体的な提言を提供します。本ガイドは、都市環境における健康課題への対応と広範な健康増進を統合的に解決する手法への高まる需要に応えるものです。政府が都市保健を戦略的に計画し、政策と実践にエビデンスを統合するための、この種の初の包括的枠組みとなります。

2025 年 11 月 4 日

[Climate inaction is claiming millions of lives every year, warns new Lancet Countdown report](#)

The 2025 report of the Lancet Countdown on Health and Climate Change, produced in collaboration with the World Health Organization (WHO), finds that 12 of 20 key indicators tracking health threats have reached record levels, showing how climate inaction is costing lives, straining health systems, and undermining economies.

「健康と気候変動に関するランセット・カウントダウン 2025」報告書

世界保健機関（WHO）との共同で作成された『ランセット・カウントダウン：健康と気候変動』2025 年報告書によると、健康への脅威を追跡する 20 の主要指標のうち 12 項目が過去最高水準に達しており、気候変動対策の遅れが人命を奪い、医療制度に負担をかけ、経済を損なっている実態が明らかになりました。

《主な調査結果》

1. 熱関連死の増加：熱関連死亡率は 1990 年代以降 23 % 増加し、熱関連死の総数は年間平均 54 万 6000 人に達している。
2. 山火事と干ばつの影響：干ばつと熱波により、2023 年にはさらに 1 億 2400 万人が中程度または深刻な食料不安に直面
3. 経済的負担：2024 年には熱曝露により 6,400 億労働時間の潜在的損失が発生し、生産性損失は 1 兆 90 億米ドルに相当
4. 化石燃料補助金が気候変動対策資金を大きく上回る：2023 年、各国政府は化石燃料への純補助金を 9,560 億米ドル支出。これは気候変動の影響を受けやすい国々への支援として約束された年間額の 3 倍以上に相当。
5. 気候変動対策の恩恵：石炭由来の屋外大気汚染の減少のみにより、2010 年から 2022 年の間に年間約 16 万件の早期死亡が回避されたと推定される。再生可能エネルギーによる発電量は世界の電力の 12 % という過去最高を記録。2024 年には医学部生の 3 分の 2 が気候と健康に関する教育を受けた。

本プロジェクトはユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）が主導し、WHO ならびに世界 71 の学術機関・国連機関が連携して取り組んでいます。ブラジルでの COP30（11 月 10 ～ 21 日、ベレン（ブラジル））を前に、この報告書の知見は、保健中心の気候行動を加速させる重要な根拠を提供するものです。

2025 年 11 月 4 日

[WHO condemns killings of patients and civilians amid escalating violence in El Fasher, Sudan](#)

The 2025 report of the Lancet Countdown on Health and Climate Change, produced in collaboration with the World Health Organization (WHO), finds that 12 of 20 key indicators tracking health threats have reached record levels, showing how climate inaction is costing lives, straining health systems, and undermining economies.

WHO、スーダンの患者と民間人の殺害を非難

スーダンのエル・ファシャーのサウジ産科病院で 460 人以上の患者とその付き添い人が殺害され、医療従事者 6 人が拉致され、10 月 26 日には、エル・ファシャーで唯一部分的に機能していたサウジ産科病院が、1 か月で 4 度目の攻撃を受け、看護師 1 名が死亡、他の医療従事者 3 名が負傷し、続いて 28 日には、医師 4 名、看護師 1 名、薬剤師 1 名の計 6 名の医療従事者が拉致され、さらに、病院内で 460 名以上の患者とその付き添い者が銃撃により殺害されたと報告されています。

紛争発生以降、エル・ファシャーでは 46 名の医療従事者が殺害され（州保健省プライマリーヘルス局長を含む）、さらに 48 名が負傷しています。エル・ファシャーで活動する 3 つの非政府組織（NGO）の職員の安否は依然として不明です。

現在、26 万人以上がエル・ファシャーに閉じ込められたまま、食料・清潔な水・医療へのアクセスがほぼ断たれ、激化する暴力により、ここ数日で約 2 万 8 千人がエル・ファシャーから避難を余儀なくされ、うち 2 万 6 千人はエル・ファシャー郊外へ、最大 2 千人はタウィラへ移動しました。今後数日から数週間でさらに 10 万人以上がタウィラへ移動すると予想され、既に同地や周辺地域に避難しているエル・ファシャーからの避難民 57 万 5 千人に加わることになります。避難民の多くは女性や保護者のいない子どもであり、住居、保護、食料、水、ヘルスケアの深刻な不足に直面しています。

世界保健機関（WHO）は、医療施設に対するこれらの攻撃や事件並びに現状を強く非難し、国際人道法の下で義務付けられている人民や医療の尊厳が尊重されるよう求めます。

2025 年 11 月 4 日

[World Diabetes Day 2025](#)

The theme of this year's WHO World Diabetes Day, "Diabetes across life stages," recognizes that every person living with diabetes should have access to integrated care, supportive environments and policies that promote health, dignity and self-management.

世界糖尿病デー 2025

11 月 14 日は世界糖尿病デーです

糖尿病は、小児期、生殖年齢期、労働年齢期、高齢期など、あらゆる人生の段階において人々に影響を及ぼす可能性があります。

今年の WHO 世界糖尿病デーのテーマ「Diabetes across life stages（仮訳；ライフステージを通じた糖尿病）」は、糖尿病と生きるすべての人々が、健康、尊厳、自己管理を促進する統合的なケア、支援的な環境、政策にアクセスできるべきであることを認識するものです。本キャンペーンは、糖尿病の予防・管理および総合的なウェルビーイングにおいて、生涯にわたるアプローチの重要性を強調しています。

主なメッセージは以下の通りです。

1. 糖尿病は人生のあらゆる段階に影響を及ぼす可能性がある。
2. 幼少期から高齢期まで、糖尿病の予防とケアの取り組みは生涯にわたって統合される必要がある。
3. ウェルビーイングとセルフケアを支援することは、あらゆる年齢の糖尿病患者様の自立を促す

る。

世界糖尿病デーは、糖尿病が重大な世界的公衆衛生問題であることを広く認識していただく機会となります。糖尿病に苦しむすべての方々のために、認識を高め、知識を広め、持続的な変化を生み出す取り組みに、ぜひご参加ください。

2025 年 11 月 11 日

[Countries make progress on WHO Pandemic Agreement annex on pathogen access and benefit sharing system](#)

In an important step, Member States started discussing for the first time the proposed draft text of the annex to the WHO Pandemic Agreement that establishes the Pathogen Access and Benefit Sharing (PABS) system. The PABS system is a key part of the global agreement adopted earlier in 2025 to make the world safer from future pandemics.

病原体アクセスと利益配分システム（PABS）に関するパンデミック協定付属書の策定に進展

将来のパンデミックに迅速かつ効果的に対応するためには、各国がパンデミック発生の可能性がある病原体を速やかに特定し、その遺伝情報と物質を共有できる体制が不可欠です。これにより科学者は検査法、治療法、ワクチンなどの開発が可能となります。

加盟国は、WHO パンデミック協定の付属書草案について初めての議論を開始しました。これは病原体アクセスと利益配分（PABS）制度を確立するもので、将来のパンデミックから世界を守るため、2025 年に採択された国際協定の重要な構成要素です。このシステムは、パンデミック発生の可能性を秘めた病原体からの物質及び塩基配列情報の迅速かつタイムリーな共有を促進し、さらに、平等な立場において、こうした物質及び塩基配列情報から生じる利益の迅速、タイムリー、公正かつ公平な共有を可能とします。

ジュネーブで開催された[政府間作業部会（IGWG）第 3 回 会合](#)草案は、健康危機における救命手段への公平なアクセスに関する WHO パンデミック協定 第 12 条 の約束を運用するための規定を概説しています。最終文書は 2026 年の 第 79 回 世界保健総会に提出され審議され、採択後に各国議会によるパンデミック協定の承認プロセスが開始されることになります。

2025 年 11 月 11 日

[Joint call to strengthen policy and investment for child and youth mental health and well-being](#)

Globally, it is [estimated that 1 in 7 \(14.3%\) 10–19-year-olds experience mental health conditions](#), yet these remain largely unrecognized and untreated. Published data also highlight [concerning increases in suicide rates](#) across many countries among those aged 10 to 24 years.

子どもと若者のメンタルヘルスとウェルビーイングのための政策と投資

の強化

世界的に、[10 歳から 19 歳の若者の 7 人に 1 人 \(14.3 %\) がメンタルヘルス上の問題を抱えていると推定されています](#)。しかしながら、こうした問題は依然としてほとんど認識されず、治療も受けられていません。公表データはまた、多くの国々において 10 歳から 24 歳の年齢層における[自殺率の懸念すべき増加](#)を浮き彫りにしています。

過去 10 年間、国連システム全体において、でメンタルヘルスが基本的人権として認識する動きが深まってきました。しかし、世界的な関心の高まりにもかかわらず、子どもと若者のメンタルヘルスとウェルビーイングを、開発、健康、人権における明確な優先事項として位置づけた国連決議は存在せず、また、子どもと若者の発達における特有のニーズに全面的に対処した統一的な枠組みも存在しません。

この差し迫った課題に真摯に対処するために、ユネスコ、ユニセフ、国連ユースオフィスおよび世界保健機関は、教育、健康、社会保護、気候、デジタル、文化の各分野にまたがる、セクター横断的な取り組みを呼びかけています。

2025 年 11 月 11 日

[WHO Bulletin special issue on traditional medicine](#)

In the run up to the 2nd WHO Global Summit in Traditional Medicine, 17-29 December in New Delhi and online, the [Bulletin of the World Health Organization](#) (WHO) has released a special issue dedicated to Traditional Medicine.

WHO、伝統医療に関する特別な Bulletin を発行

最新の『WHO Bulletin』誌の編集後記「[伝統医療と科学・健康の公平性・持続可能性への貢献](#)」は、伝統医療が今もなお世界中の数十億の人々にとって重要な資源であり、健康とウェルビーイングのニーズに対する主要なアクセス手段または優先的な選択肢として機能していることを確認しています。

第 2 回 WHO 伝統医療グローバルサミット (12 月 17 日～29 日、ニューデリー) を前に、WHO は伝統医療に特化した特別紀要を発行しました。本特集号では、伝統医療のプライマリーヘルスケアへの統合、政策と実践の深堀り、先住民族の権利と伝統的知識に関する議論、人工知能の活用について検証しており、伝統医療の可能性を最大限に活用するためには、より強固な科学的根拠と規制枠組みが必要です。

WHO『Bulletin』で取り上げられた課題は、2025 年 12 月 17 日から 19 日にかけてインド・ニューデリーで開催される [第 2 回 WHO 伝統医療グローバルサミット](#)において中心的な議題となります。本サミットは「[均衡の回復：健康とウェルビーイングの科学と実践](#)」をテーマに開催され、[2025 - 2034 年 グローバル伝統医療戦略](#)の推進を目指します。

「[2025 - 2034 年 世界伝統医療戦略](#)」は、エビデンスに基づく伝統医療を人を中心とした安全かつ効果的な形で各国の医療システムに統合することで、ユニバーサルヘルスカバレッジ (UHC) の推進を目指しています。

2025 年 11 月 11 日

[WHO publishes new global research agenda to strengthen paediatric clinical trials](#)

A technical report to guide coordinated action and investment in evidence generation for child health.

WHO、小児臨床試験の強化に向けた新たな世界的研究課題を発表

WHO は、新たな技術報告書「[小児臨床試験の未来 — 0 ～ 9 歳児の健康に関する研究優先事項の設定](#)」を発表しました。本報告書は、0 ～ 9 歳児を対象とした政策、臨床ガイドライン、プログラムの策定に資するエビデンスにおける重大な不足を解消するため、世界的な研究課題を提示するものです。

臨床試験における小児の参加率は依然として低く、その結果、小児のニーズに直接適用可能なエビデンスに不足が生じています。本研究アジェンダは、臨床試験が公衆衛生に最大のインパクトをもたらす、各国の意思決定を支援し、リスクのある小児のアウトカムを改善できる優先課題を見極めることで、こうした不足の解消に寄与することを目的として策定されました。

本アジェンダは、世界の専門家、各国のプログラム責任者、研究者、地域代表者が参加する包括的かつ体系的なプロセスを通じて策定されました。380 名を超える関係者が 653 件の研究課題を提案し、専門家による審査と優先順位付けを経て、感染症、非感染性疾患、新生児保健、幼児期の発達と栄養を網羅する 172 件の臨床研究優先課題が最終リストとして選定されました。本アジェンダは実践的かつ行動指向で設計されており、実現可能性、拡張性、公平な影響力に重点を置いており、WHO は、加盟国およびパートナーと協力し、このアジェンダの適用を促進し、セクター間の対話を促進し、優先研究のためのリソースを動員していきます。また、WHO は加盟国、研究機関、パートナー、資金提供機関に対し、このアジェンダを戦略的計画の指針として活用し、資源を動員し、共同行動を支援することを奨励しています。

2025 年 11 月 11 日

[New WHO report urges bold steps for equitable access to novel TB vaccines](#)

A new WHO report launched today on the sidelines of the [G20 Health Ministers Meeting](#) in Limpopo, South Africa, calls for bold financing and access strategies to ensure novel tuberculosis (TB) vaccines reach adolescents and adults in high-burden countries.

WHO：新規結核ワクチンへの公平なアクセスに向けた大胆な措置を促す

結核が世界的に壊滅的な影響を与えているにもかかわらず、1 世紀以上にわたり新規ワクチンの認可は行われておりません。

多くの国で小児予防接種スケジュールの一部となっている BCG ワクチンは、乳幼児における結核の最も深刻な結果に対する防御効果を提供しますが、青年期および成人期の肺結核に対する防御効果は限定的かつ変動的で、結核ワクチンに対する世界的な需要は、重要な初期段階において供給を上回る

と予測され、2030 年から 2040 年にかけての世界的な需要は 30 億回分を超え、その大半は高負担国が牽引すると見込まれます。しかしながら、供給予測はワクチン承認後の初期数年間に供給不足が生じることを示しており、アクセス遅延や公衆衛生への影響低下のリスクが懸念されます。

南アフリカで開催中の [G20 保健大臣会合](#) の傍らで発表された新たな WHO 報告書「[成人および青少年向け新型結核ワクチンの持続可能な資金調達と公平な世界的アクセスに向けた解決策の促進](#)」は、新型結核ワクチンへのタイムリーかつ公平で持続可能なアクセスに影響を及ぼす可能性のある、予想される障壁、ボトルネック、市場動向について、これまでにない分析を提示しています。

本報告書は、WHO、南アフリカ政府、Gavi ワクチンアライアンスが共同で主宰する[結核ワクチン加速化協議会 \(TB Vaccine Accelerator Council\)](#) の[資金調達・アクセス作業部会](#)によって作成され、世界的な結核ワクチンの持続可能かつ公平なアクセスを確保するための 6 つの優先行動を強調しています。具体的には、触媒的手段の開発、国レベルでのエビデンス創出、資金調達の動員、高負担地域における地域製造の推進、市場透明性の促進などが挙げられます。

2025 年 11 月 11 日

[WHO sets new global standard for child-friendly cancer drugs, paving way for industry innovation](#)

World Health Organization (WHO) has released six new target product profiles for child-friendly formulations of essential cancer medicines. [This publication](#) provides pharmaceutical manufacturers with a clear, technical roadmap to develop much-needed, optimized versions of the medicines specifically designed for use in children worldwide.

WHO が小児に優しい抗がん剤の新たな世界基準を設定、業界の革新への道を開く

毎年、[推定 40 万人の小児および思春期の子どもががんを発症](#)していますが、低・中所得国 (LMICs) では生存率が 30%未満であるのに対し、高所得国では 80 % を超えています。大きな障壁となっているのは、年齢に適した医薬品が不足していることです。がんを患う子どもたちは、投与が困難または非現実的な成人用製剤に頼らざるを得ず、その結果、投与量の不正確さや不必要な治療リスクが生じています。

WHO は、小児向けがん治療薬の必須品目について、新たに 6 つのターゲット製品プロファイルを発表しました。[この刊行物](#)は、製薬メーカーに対し、世界中の小児患者向けに特別に設計された、必要不可欠かつ最適化された医薬品を開発するための明確な技術的指針を提供します。

「[小児がんにおける優先製剤の開発加速化](#)」と題する本出版物では、シクロホスファミド、エトポシド、メルカプトプリン、メトトレキサート、プロカルバジン、テモゾロミドの 6 剤について、新たに開発される小児向け製剤の最適基準および最低基準を定めた新たな Targets product profiles (TPP) を定義し、新規製剤が利用可能となった際に、これらの製剤が WHO の事前認証関心表明リスト (Prequalification Expression of Interest list) に将来的に含まれる可能性の基盤を築き、最終的には[小児用必須医薬品モデルリスト \(Model List of Essential Medicines for Children\)](#) への掲載につながります。

2025 年 11 月 17 日

[WHO collaborating centres elevate partnerships to strengthen innovation and unity for health in the Western Pacific](#)

Amid fraying multilateralism globally, the Fifth Regional Forum of WHO Collaborating Centres in the Western Pacific renews commitments to regional partnerships for health and well-being for all.

WHO 協力センター 第 5 回 西太平洋地域フォーラム

WHO 協力センターとは、WHO が加盟国支援のために指定した専門機関（大学、研究センター、公衆衛生機関など）で、西太平洋地域では、WHO の技術的能力の延長として機能し、各国がより強固で公平な保健システムを構築し、非感染性疾患から気候関連健康リスクに至る課題に対応するのを支援しています。

11 月 4 日から 5 日にかけて、2014 年以来 5 回目となる会合に、西太平洋地域の 38 の国と地域に所在する 122 の協力センターから 200 名を超える専門家がマニラに集結しました。

議論や双方向セッションを通じて、参加者は[地域優先課題](#)（デジタルヘルス、感染性疾患・非感染性疾患、ユニバーサルヘルスカバレッジ、予防接種、保健システム強化など）における具体的な協力機会を特定し、これらの優先課題は、WHO と加盟国の共同ビジョン「[西太平洋地域における家族・コミュニティ・社会の健康の織りなすもの（2025 - 2029 年）](#)」を推進するものです。

（備考）日本の協力センターは 36 ヶ所 [\(WHO のウェブサイトをご覧ください。2025 年 11 月 17 日現在\)](#)

2025 年 11 月 17 日

[WHO promotes lifesaving intervention for small and preterm babies on first official World Prematurity Day](#)

The World Health Organization (WHO) is marking its first official observance of World Prematurity Day with the launch of a new global clinical practice guide for Kangaroo Mother Care (KMC) – a simple, proven and life-saving intervention that significantly improves survival for preterm and low birth weight babies.

世界早産児デー：カンガルーケアの臨床実践ガイドを発表

毎年、推定 1,500 万人の赤ちゃんが早産（妊娠 37 週未満）で生まれ、早産に伴う合併症は 5 歳未満児の主要な死因となっています。KMC（長時間のスキンシップと母乳育児を組み合わせた方法）は、低出生体重児や早産児のアウトカムを劇的に改善し、あらゆる環境下で実施可能かつ費用対効果が高いことが示されています。その他の好影響として、新生児死亡率の 30 % 超の減少、低体温症の約 70 % の減少、重篤な感染症の 15 % の減少に加え、体重増加の促進、長期的な健康および認知発達の改善が挙げられます。

WHO は、「世界早産児デー」（11 月 17 日）に際し、[カンガルーケア（KMC）に関する新たなグローバル臨床実践ガイド](#)を発表しました。カンガルーケアは、早産児や低出生体重児の生存率を大幅に

改善する、シンプルで実証済みの命を救う介入法です。

新たな WHO ガイドは、医療従事者、施設管理者、そして介護者を対象として、KMC を開始・維持・監視するための詳細かつ段階的な適応可能な指針を提供し、早産児または低出生体重児は全員、出生直後から KMC を受けるべきであると述べています。

WHO は各国政府、医療システム、パートナーに対し、早産児および低出生体重児への質の高いケアを優先するよう呼びかけ、特別訓練を受けた新生児専門スタッフが 24 時間体制でケアを提供する専用病棟や施設の確保、抗生物質などの必須医療機器・医薬品への普遍的アクセスを求めています。

2025 年 11 月 17 日

[WHO and Brazil urge swift action on Belém Health Action Plan at COP30](#)

Climate change is already driving a global health emergency, with over 540 000 people dying from extreme heat each year and 1 in 12 hospitals worldwide at risk of climate-related shutdowns, warns a new special report, released today jointly by the World Health Organization (WHO), the Government of Brazil (COP30 Presidency) and the Brazilian Ministry of Health.

WHO とブラジル、COP30 で「ベレン健康行動計画」の迅速な行動を要請

現在、地球の気温は産業革命前比で 1.5 °C を超え、世界は既に深刻化する健康被害を経験しています。報告書によれば、33 億から 36 億人が気候変動の影響を強く受ける地域に居住しており、病院は 1990 年と比較して異常気象による被害リスクが 41 % 高まっています。これは、気候変動関連の衝撃から地域社会を守るため、健康システムの強化と適応策の緊急性を強く示唆するものです。

本日発表された新たな特別報告書では、気候変動はすでに世界的な健康危機を引き起こしており、毎年 54 万人以上が猛暑によって命を落とし、世界中の病院の 12 分の 1 が気候変動に関連する閉鎖のリスクに直面していると、警告しています。この報告書は世界保健機関 (WHO)、ブラジル政府 (COP30 議長国)、ブラジル保健省が共同で発表しました。

[COP30 特別報告書「健康と気候変動：ベレン健康行動計画の実現」](#)は、気温上昇と医療システムの崩壊により犠牲者が増加していることを指摘し、急速に温暖化する世界で健康を守るための即時かつ協調的な行動を求めており、これは、ブラジル COP30 議長国による旗艦イニシアチブである「ベレン健康行動計画」の発表に続くもので、ベレン健康行動計画は、健康の衡平性 (health equity) と「気候正義 (climate justice)」、そして社会的参加を伴う気候と健康に関するリーダーシップとガバナンスという二つの横断的原則と概念を軸に構成されています。

2025 年 11 月 17 日

[WHO launches global guidelines on diabetes during pregnancy on World Diabetes Day](#)

The World Health Organization (WHO) today released its [first global guidelines for the management of diabetes during pregnancy](#), a condition affecting about one in six pregnancies – or 21 million women annually.

WHO、世界糖尿病デーに合わせ、妊娠中の糖尿病に関する世界的なガイドラインを発表

妊娠糖尿病は、妊娠の約 6 分の 1、すなわち年間 2,100 万人の女性に影響を及ぼす疾患です。WHO は、[妊娠中の糖尿病管理に関する初のグローバルガイドライン](#)を発表しました。この新たな推奨事項は、この増大する健康課題に対処し、母体と胎児の双方における深刻な合併症を予防するための重要な指針となります。

妊娠糖尿病は、効果的に管理されない場合、妊娠高血圧症候群、死産、分娩時の損傷といった生命を脅かす状態のリスクを著しく高め、また、母体と子供の双方において、2 型糖尿病や心代謝疾患の生涯リスクを上昇させる長期的な影響も及ぼします。この負担が最も大きいのは低・中所得国であり、専門的な医療や資源へのアクセスが限られている一方で、その必要性が最も切実な状況にあります。

ガイドラインには 27 の主要な推奨事項が含まれており、以下の点を特に強調しています。

- 個別ケア：食事、身体活動、血糖値目標に関するアドバイス
- 最適なモニタリング：糖尿病の女性は全員、診療所での受診時と自宅の両方で、定期的に血糖値を測定すべきです
- 一人ひとりに最適な治療：薬物療法が必要な場合の 1 型、2 型、および妊娠糖尿病に対する特定の投薬レジメン
- 専門的な支援：糖尿病を患っている女性に対する多職種連携ケア

2025 年 11 月 17 日

[Global gains in tuberculosis response endangered by funding challenges](#)

Tuberculosis (TB) remains one of the world's deadliest infectious killers, claiming over 1.2 million lives and affecting an estimated 10.7 million people last year, according to the WHO [Global Tuberculosis Report 2025](#), released today.

世界結核報告書 2025：結核対策の進展が、資金調達の問題によって脅かされている

2023 年から 2024 年にかけて、結核を発症する世界の人々の割合は約 2 % 減少し、結核による死亡者数は 3 % 減少しました。これらの減少は、COVID-19 パンデミックによる混乱の後、基本的な保健医療サービスが回復を続けています。多くの進展が見られるにもかかわらず、世界の進捗状況は結核撲滅戦略の目標達成には程遠い水準にあります。

WHO の [『世界結核報告書 2025 年版』](#)によると、結核 (TB) は依然として世界で最も致死率の高

い感染症の一つであり、昨年は 120 万人以上の命を奪い、推定 1,070 万人が罹患しました。診断・治療・技術革新において一定の進展が見られる一方で、資金調達と医療への公平なアクセスに関する課題が継続しており、結核対策における世界的な取り組みで得た貴重な成果が後退する恐れがあります。

主要な障壁は、2020 年以降停滞している結核対策への世界的な資金調達です。2024 年には予防・診断・治療に充てられた資金はわずか 59 億米ドルであり、2027 年までに設定された年間目標額 220 億米ドルの 4 分の 1 強に過ぎませんでした。

2025 年以降の国際ドナー資金の削減は深刻な課題となります。モデリング研究では既に、国際ドナー資金の長期的な削減により、2025 年から 2035 年の間に結核による追加の死亡者が最大 200 万人、患者数が 1000 万人増加する可能性があるという警告されています。

結核研究への世界的な資金提供も遅れが見られ、2023 年にはわずか 12 億米ドル（目標の 24 %）に留まっています。

世界保健機関（WHO）は、進展を加速させるため、持続的な政治的コミットメント、国内投資の拡大、および研究の強化を呼びかけています。

2025 年 11 月 17 日

World Cervical Cancer Elimination Day 2025

On 17 November 2025, the world marks World Cervical Cancer Elimination Day — [designated by the Seventy-eighth World Health Assembly \(WHA78.8\)](#) as the first official world health day dedicated to eliminating a cancer.

世界子宮頸がん撲滅デー

11 月 17 日は、世界子宮頸がん撲滅デーです。この記念日は、2020 年 11 月 17 日に始まった世界的な運動を基盤とし、この日以来、地域社会、政府、パートナーは毎年結束して HPV ワクチン接種、高精度スクリーニング、治療サービスへのアクセス拡大に取り組んできました。これにより、女性の健康、衡平性、ユニバーサルヘルスカバレッジの推進が図られています。

この世界子宮頸がん撲滅デーにおいて初めて、194 カ国ががん撲滅に向けて共同での取り組みを約束し、WHO は公衆衛生上の問題としての子宮頸がん撲滅を加速させる[グローバル戦略](#)を発表しました。

今年のテーマ「Act Now : Eliminate Cervical Cancer (今すぐ行動を : 子宮頸がんを根絶しよう (仮訳))」のもと、既存の進捗を基盤とし、2030 年までに 90 - 70 - 90 目標 (以下の達成率) に向けた影響を加速させるため、大胆かつ結束した行動が求められています。

- 15 歳までに 90 % の少女が HPV ワクチン接種を受けること
 - 35 歳および 45 歳時点で 70 % の女性が高度な検診を受けること
 - 子宮頸部疾患を持つ女性の 90 % が治療を受けること
-

2025 年 11 月 17 日

Ethiopia confirms first outbreak of Marburg virus disease

Ethiopia's Ministry of Health has confirmed an outbreak of Marburg virus disease in the South Ethiopia Region, the first of its kind in the country, following laboratory testing of samples from a cluster of suspected cases of viral haemorrhagic fever.

エチオピアでマールブルグ病発生

マールブルグ病は、マールブルグウイルスによる重篤で致死的な疾患です。この疾患はフルーツ・コウモリからヒトに感染し、感染者の体液や汚染物質との直接接触を通じてヒト間で広がります。

エチオピア保健省は、ウイルス性出血熱の疑い例が集中した地域から採取した検体の検査結果を受け、同国初のマールブルグウイルス感染症の発生を南エチオピア州で確認しました。

エチオピア公衆衛生研究所による遺伝子解析では、このウイルスは東アフリカ諸国で過去に発生した事例と同じ株であることが判明しました。南エチオピア州ジンカ町を襲った今回のアウトブレイクでは、計 9 例の症例が報告されています。

WHO と協力機関は、ウイルス拡散を阻止し流行を終息させるため、政府が対応を強化するのを支援しています。ウイルス性出血熱の流行対応に精通した専門家チームが、医療物資や機器と共に派遣されました。

(備考) マールブルグ病のファクトシートは下記ウェブサイトをご覧ください。

https://japan-who.or.jp/factsheets/factsheets_type/marburg-virus-disease/

2025 年 11 月 25 日

Member States Briefing November 19, 2025

WHO、2026 年 6 月までに職員の 25%を削減へ

11 月 19 日に WHO 加盟国に提示され議論される予定の新しい報告書によると、WHO は、2026 年半ばまでに全世界で約 2371 名の職員を解雇、退職、または合意による離職させる見込みです。これは 2024 年 12 月時点で 9457 名と過去 15 年間で最多だった職員数の約 25%に相当します。

この大幅な人員削減にもかかわらず、2025 年 9 月時点での 2025 年度給与費用には 1 億 4100 万ドルの不足が生じており、2026-27 年度には 10 億 5000 万ドルの資金不足が見込まれています。

上級ディレクター (D2) の数は、2025 年 1 月と比較して、2026 年 6 月までに 42%削減される見込みですが、絶対数で見れば削減幅は依然として小さく、65 ポスト中 27 ポストの削減に留まります。割合で見ると、専門職階層の最下位である初級職 P1 および P2 職員が 37%削減され、同様に深刻な影響を受けています。中級職である P3 職位も約 3 分の 1 が削減される見込みです。

絶対数で見ると、下級・中級専門職である P3 職 (283 ポスト) と P4 職 (342 ポスト) が最も多くのポストを失うことになり、上級行政職である G5 職 (381 ポスト) も同様に削減対象となります。

削減が最も顕著なのは WHO ジュネーブ事務所で、2026 年 6 月時点で職員数は 28%削減される予定です。アフリカ地域とヨーロッパ地域はそれぞれ 25%と 24%の削減となり、これに次ぐ大きな打撃を受けることになります。

2025 年 11 月 25 日

[Lifetime toll: 840 million women faced partner or sexual violence](#)

Violence against women remains one of the world's most persistent and under-addressed human rights crises, with very little progress in two decades, according to a [landmark report](#) released today by the World Health Organization (WHO) and UN partners.

生涯で、8 億 4000 万人がパートナーによる暴力または性的暴力を経験

女性に対する暴力は依然として世界で最も根強く、かつ十分に対処されていない人権危機の一つであり、過去 20 年間でほとんど進展が見られず、女性の約 3 人に 1 人——世界で推定 8 億 4000 万人——が生涯においてパートナーによる暴力または性的暴力を経験しており、この数値は 2000 年以降ほとんど変化していません。

WHO と国連パートナー機関が発表した[画期的な報告書](#)では初めて、パートナー以外の者による性的暴力の国家別・地域別推計値が掲載され、2 億 6300 万人の女性が 15 歳以降にパートナー以外の者による性的暴力を経験しており、専門家は社会的偏見や恐怖心からこの数字は大幅に過小報告されていると警告しています。

11 月 25 日の「[女性に対する暴力撤廃の国際デー](#)」に先立ち発表された新たな報告書は、女性に対するこれら二つの形態の暴力の蔓延に関する最も包括的な研究で、世界の進捗を加速させ、影響を受ける女性や少女の生活に意味ある変化をもたらすため、本報告書は政府に対し、以下の分野における断固たる行動と資金提供を要請しています。

- エビデンスに基づく予防プログラムの拡充
- 被害者中心の医療・法的・社会サービスの強化
- 進捗状況の追跡と最もリスクの高い層への到達を可能とするデータシステムへの投資
- 女性と少女のエンパワメントを促進する法律・政策の徹底

本報告書は、[RESPECT Women: preventing violence against women framework](#)（第 2 版）の発表と併せて公開され、人道支援の文脈を含む暴力防止のための最新ガイダンスを提供しています。

2025 年 11 月 25 日

[WHO launches new guidance to promote mental health across all government sectors](#)

The World Health Organization (WHO) has released new *guidance on policy and strategic actions to protect and promote mental health across government sectors*, marking a major step toward a “mental health in all policies” approach.

WHO：すべての政府部門でメンタルヘルスを促進するための新しいガイドラインを発表

WHO は、政府部門全体におけるメンタルヘルスの保護と促進のための政策および戦略的行動に関する新たなガイダンスを発表しました。

これは「mental health in all policies (あらゆる政策におけるメンタルヘルス)」アプローチに向けた重要な一歩となり、初めて、政府の各分野が個別に、また連携して、国民全体のメンタルヘルスとウェルビーイングを促進・保護するために実施可能な施策を明確に示しています。

このガイダンスは、メンタルヘルスに関する高水準のセクター横断的イニシアチブの確立に関する指針に加え、10の主要分野（文化・芸術・スポーツ、防衛及び退役軍人、教育、雇用、環境・保全・気候変動対策、保健、内政、司法、社会保障、都市及び農村開発）におけるメンタルヘルスとウエルビーイングの保護・促進に関する指針を扱っていて、各分野のガイダンスでは、進捗状況を測定し、国や地域の状況に合わせて実施を調整するために使用できる主要な政策指針、戦略的行動、指標の例が示されています。

（備考）WHO ガイダンス（政府全分野におけるメンタルヘルスの保護・促進に向けた政策及び戦略的行動）は、以下のサイトをご覧ください。

<https://www.who.int/publications/i/item/9789240114388>

2025 年 11 月 25 日

World Children's Day Message 2025 - "My Day, My Rights"

As the world marks World Children's Day, the World Health Organization (WHO) is calling for decisive, accelerated action to uphold the rights of every child, regardless of nationality, community, or circumstance, to health, protection and life-saving care.

2025 年「世界子どもの日」メッセージ ; “ 私の日、私の権利”

WHO は、国籍やコミュニティ、状況にかかわらず、すべての子どもが健康、保護、命を救うケアを受ける権利を守るため、断固とした迅速な行動を求めています。

全ての子どもには、健康、保護、教育、命を救う医療を受ける権利、そして自らの声を届ける権利があります。にもかかわらず、HIV、結核（TB）、肝炎、性感染症（STI）など、予防可能な疾病により、今もなお何百万もの子どもや青少年が病に倒れ、命を落としています。これらの疾病は、彼らから未来を奪い続けています。2024 年だけでも、推定 140 万人の子ども及び青少年（0～14 歳）が HIV と共に生活しており（0～19 歳では 240 万人）、0～14 歳の子ども 12 万人が新たに HIV に感染し、約 120 万人の子どもおよび若年青年（0～14 歳）が結核を発症、17 万人以上の子どもが死亡しました。その大半は 5 歳未満でした。

性感染症（STI）は、青少年にとって重大な脅威ですが、その認識は必ずしも十分ではなく、データは限られているものの、主要な STI は HIV と同様の行動、社会、構造的決定要因を共有しており、予防、検査、治療を統合的に行うアプローチの必要性が強調されています。

慢性 B 型肝炎は世界で 2 億 5400 万人に影響を及ぼしており、その 12% が小児における感染で、これは主に母子感染や幼児期の曝露が原因です。適切な予防と治療が行われない場合、肝炎は生涯にわたる肝疾患や癌を引き起こす可能性があります。

ワクチン接種により 5 歳未満の B 型肝炎有病率は 1% 未満に低下しましたが、重大な課題が残っており、世界の新生児のうち、出生後 24 時間以内に重要な B 型肝炎出生時ワクチンを接種しているのはわずか 45% です。

この子どもの日を機に、WHO は各国政府、地域社会、パートナーに対し、子どもと青少年を国家の保健課題の中心に据え、結核、HIV、肝炎、性感染症などの予防可能な病気から彼らを守るサービスの策定に若者が意義ある形で参加するよう呼びかけています。

2025 年 11 月 25 日

[World Children's Day: accelerating access to better medicines for children](#)

On World Children's Day, the [Global Accelerator for Paediatric Formulations Network \(GAP-f\)](#) is renewing its call to action for improved access to essential and age-appropriate medicines for children.

世界子どもの日：子どもたちへのより良い医薬品へのアクセスを加速

世界子どもの日（11 月 20 日）に際し、[小児用製剤グローバルアクセラレータネットワーク \(GAP-f\)](#) は、子どもたちにとって必須医薬品かつ年齢に適した医薬品へのアクセス改善に向けた行動を改めて呼びかけています。

GAP-f は、今年の第 77 回世界保健総会（WHA）において、小児医薬品のギャップ解消に向けたビジョンを示す「[戦略ロードマップ 2025～2030](#)」を発表し、ネットワークの次期フェーズを導く 3 つの転換点が示されています。

1. 対象疾患を拡大し、呼吸器合胞体ウイルス（RSV）、マラリア、鎌状赤血球症、デング熱、てんかんなどの疾患を含める。
2. 国・地域レベルでの連携強化：各国における小児用医薬品のエコシステム構築を推進する。
3. 革新的な製剤技術とよりスマートな臨床開発経路の促進を通じてイノベーションを推進する。

WHO がホストを務める GAP-f ネットワークは、産業界、学术界、市民社会、グローバルヘルス機関など 30 以上のパートナーを結びつけています。このネットワークは、世界中の子どもたちに適切で質が高く、手頃な価格で入手可能な医薬品を開発・提供するための障壁を取り除く取り組みを継続しています。世界子どもの日を記念するにあたり、GAP-f はすべてのパートナーに対し、共通の目標である「あらゆる場所の子どもたち一人ひとりに、より良い医薬品を提供すること (better medicines for every child, everywhere)」に向けて、引き続き協力して取り組むよう呼びかけています。

2025 年 11 月 25 日

[World AMR Awareness Week 2025 urges action to turn political commitments into life-saving interventions](#)

As [World AMR Awareness Week](#) approaches (18 to 24 November 2025), the World Health Organization (WHO) and partners urge all countries to turn political commitments into life-saving interventions. This year's theme, "Act Now: Protect Our Present, Secure Our Future", builds on momentum from the 2024 UN High-Level Meeting on AMR and the adoption of its political declaration.

2025 年世界 AMR(薬剤耐性)啓発週間

[世界 AMR 啓発週間](#)（11 月 18 日～24 日）を機に、WHO とパートナー機関は、全ての国に対し、政治的約束を命を救う対策へと転換するよう強く要請しています。

今年のテーマ「Act Now: Protect Our Present, Secure Our Future(今すぐ行動を：現在を守り、未来を確かなものに(仮訳))」は、2024 年の国連 AMR ハイレベル会合とその政治宣言採択の勢いを基盤としています。

AMR とは、細菌、ウイルス、真菌、寄生虫が抗菌薬に反応しなくなる現象です。薬剤耐性の結果、抗生物質やその他の抗菌薬が効果を失い、感染症の治療が困難または不可能になるため、疾病の拡大、重篤な症状、死亡のリスクが高まります。

監視体制の強化、質の高い医薬品・診断へのアクセス改善、イノベーションの促進、そして強靱な健康・食糧システムの構築が求められており、とりわけ、薬剤耐性（AMR）は広く蔓延し、増加の一途をたどっており、数十年にわたる医療の進歩を脅かし、人、動物、植物、そして生態系の健康を危険にさらし、かつては一般的な感染症を確実に治癒させていた抗生物質が、急速に効果を失いつつあり、AMR はすでに年間 100 万人以上の死因となっており、今後数十年でその犠牲者はさらに増加すると予測されています。

AMR は国境や分野を越えて広がるため、協調した行動が不可欠です。世界 AMR 啓発週間は、政策立案者、医療従事者、獣医師、農家、環境・廃水処理専門家、研究者、市民社会、地域社会が連携するよう呼びかけています。病院管理者が抗菌薬適正使用チームを立ち上げる場合でも、農家が持続可能な廃棄物管理方法を採用する場合でも、あらゆる行動が重要です。

2025 年 11 月 25 日

[More countries report rising levels of drug-resistant gonorrhoea, warns WHO](#)

The World Health Organization (WHO) warns that gonorrhoea, a sexually transmitted infection, is becoming increasingly resistant to antibiotics, according to new data from its *Enhanced Gonococcal Antimicrobial Surveillance Programme (EGASP)*, which monitors the spread of drug-resistant gonorrhoea..

各国で薬剤耐性淋病が増加

WHO は、薬剤耐性淋病の蔓延を監視する[強化淋菌抗菌薬サーベイランス・プログラム（EGASP）](#)の最新データに基づき、性感染症である淋病の抗生物質耐性がますます高まっていると警告し、[報告書](#)は性感染症（STI）に対するサーベイランスの強化、診断能力の向上、そして新しい治療薬への公平なアクセスの確保の必要性を強調しています。

この新しいデータの発表は、世界薬剤耐性（AMR）啓発週間と重なっており、薬剤耐性感染症に対する世界的な取り組みの重要性を改めて強調しています。

WHO が 2015 年に開始した EGASP は、世界中の監視施設から検査データと臨床データを収集し、AMR を追跡して治療ガイドラインを策定しており、2022 年から 2024 年にかけて、淋病治療に用いられる主要な抗生物質であるセフトリアキソンとセフィキシム（セフспан）に対する耐性は、それぞれ 0.8% から 5%、1.7% から 11% へと急増し、より多くの国で耐性株が検出されました。アジスロマイシンに対する耐性は 4% で安定していましたが、シプロフロキサシンに対する耐性は 95% に達しました。カンボジアとベトナムでは、最も高い耐性率が報告されています。

加えて、2024 年、WHO はゲノムサーベイランスを強化し、8 か国から約 3,000 の検体の配列を解析しました。

ゾリフロダシンやゲボチダシンなどの新規治療法に関する画期的な研究、およびテトラサイクリン耐性に関する研究は、スウェーデンにある性感染症における薬剤耐性（AMR）に関する WHO 協力センターによって実施され、将来の淋病対策とドキシサイクリンを用いた予防（DoxypeP（ドキシペップ））戦略の指針となるものです。

目覚ましい進展があったものの、EGASP は資金不足、報告の不完全さ、女性および性器外部位のデータの欠落といった課題に直面しています。WHO は、世界的な淋菌性 AMR サーベイランスを維持・拡大するため、特に各国のサーベイランスシステムへの緊急投資を求めています。

2025 年 11 月 25 日

[WHO launches new framework to tackle drug resistance to HIV, hepatitis B and C, and STIs](#)

The World Health Organization (WHO) has released the [Integrated drug resistance action framework for HIV, hepatitis B and C and sexually transmitted infections, 2026–2030](#), a landmark roadmap to address the growing threat of drug resistance and safeguard progress toward ending AIDS and the epidemics of hepatitis B, hepatitis C and sexually transmitted infections (STIs) as public health concerns.

HIV、B 型肝炎、C 型肝炎、性感染症に関する薬剤耐性対策のための新たな枠組み

薬剤耐性は、予防と治療の取り組みにおける大きな課題です。緊急かつ協調的な行動をとらなければ、新規感染や治療失敗の増加、予防可能な罹患率と死亡率の上昇につながり、世界的な薬剤耐性撲滅目標の達成を阻害する可能性があります。

WHO は、薬剤耐性の脅威の増大に対処し、エイズ終息および公衆衛生上の懸念事項である B 型肝炎、C 型肝炎、性感染症（STIs）の流行終息に向けた進展を保護するための画期的なロードマップとして、「[HIV、B 型肝炎、C 型肝炎および性感染症に対する薬剤耐性対策統合枠組み（2026-2030 年）](#)」を発表しました。

この新たな枠組みは、統合的で人々を中心とした戦略を通じて、薬剤耐性の出現と蔓延を防ぎ、その影響を軽減するための統一的なアプローチを提案しています。

2025 年 11 月 25 日

[Universal Health Coverage \(UHC\) High-level Forum](#)

The Government of Japan, jointly with the World Health Organization (WHO) and the World Bank Group, is convening a High-level Forum on Universal Health Coverage (UHC) in Tokyo, Japan on 6 December 2025.

UHC ハイレベルフォーラム（東京）

日本政府は、世界保健機関（WHO）及び世界銀行グループと共同で、2025 年 12 月 6 日に日本・東京においてユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）に関するハイレベルフォーラムを開催します。

本フォーラムは、保健省・財務省の高官、国際機関、開発パートナーが、健康財政と制度改革における連携強化と革新的なアプローチを通じた UHC 推進に関する戦略的対話を行う場を提供するもので、この度は、日本政府の支援により WHO と世界銀行グループが東京に設立した「UHC ナレッジ

ハブ」の正式発足を祝います。このハブは保健・財務省の指導者向けに保健財政改革を支援する能力強化プログラムを提供するものです。フォーラム期間中には、WHO と世界銀行の共同刊行物である「UHC グローバルモニタリングレポート 2025」が発表され、複数の国が国家保健コンパクトを発表する予定です。

東京の UHC ナレッジハブは、低所得国および中低所得国の保健省・財務省の国家上級職員を支援する新たな取り組みで、データとエビデンスに基づく能力構築と知識共有を通じて、UHC ナレッジハブは各国政府高官が自国における国内・国際保健資金の公平性、整合性、効果を向上させることを支援します。

これは日本政府の支援を受け、WHO と世界銀行グループが設立した共同イニシアチブであり、各国がユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）達成に向けた進展を加速することを支援するものです。

2025 年 11 月 25 日

[Member States Briefing November 19, 2025](#)

WHO、2026 年 6 月までに職員の 25%を削減へ

11 月 19 日に WHO 加盟国に提示され議論される予定の新しい報告書によると、WHO は、2026 年半ばまでに全世界で約 2371 名の職員を解雇、退職、または合意による離職させる見込みです。これは 2024 年 12 月時点で 9457 名と過去 15 年間で最多だった職員数の約 25%に相当します。

この大幅な人員削減にもかかわらず、2025 年 9 月時点での 2025 年度給与費用には 1 億 4100 万ドルの不足が生じており、2026-27 年度には 10 億 5000 万ドルの資金不足が見込まれています。上級ディレクター（D2）の数は、2025 年 1 月と比較して、2026 年 6 月までに 42%削減される見込みですが、絶対数で見れば削減幅は依然として小さく、65 ポスト中 27 ポストの削減に留まります。割合で見ると、専門職階層の最下位である初級職 P1 および P2 職員が 37%削減され、同様に深刻な影響を受けています。中級職である P3 職位も約 3 分の 1 が削減される見込みです。

絶対数で見ると、下級・中級専門職である P3 職（283 ポスト）と P4 職（342 ポスト）が最も多くのポストを失うことになり、上級行政職である G5 職（381 ポスト）も同様に削減対象となります。

削減が最も顕著なのは WHO ジュネーブ本部で、2026 年 6 月時点で職員数は 28%削減される予定です。アフリカ地域とヨーロッパ地域はそれぞれ 25%と 24%の削減となり、これに次ぐ大きな打撃を受けることになります。

注）本サマリーは、WHO 発信情報のインデックスとして役立てて頂くよう標題及び冒頭部分を仮訳しているものですので、詳細内容については、WHO ニュースリリース、声明及びメディア向けノートの原文をこちらからご確認下さい。

<https://www.who.int/news-room/releases>

<https://www.who.int/news-room/statements>

<https://www.who.int/news-room/notes>